



平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	2,482	1.6	51	△55.6	52	△57.0	34	△68.4
25年11月期第3四半期	2,444	—	117	—	122	—	107	—

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 39百万円 (△65.1%) 25年11月期第3四半期 113百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第3四半期	2.34	—
25年11月期第3四半期	7.22	—

(注) 平成25年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第3四半期	2,244	1,531	68.2	105.87
25年11月期	2,162	1,531	70.8	102.60

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 1,531百万円 25年11月期 1,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	—	—	0.00	0.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,245	△1.8	45	△65.6	43	△67.9	30	△73.7	2.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期3Q	14,940,000株	25年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	26年11月期3Q	474,975株	25年11月期	12,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年11月期3Q	14,569,624株	25年11月期3Q	14,927,387株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年3月までは消費税増税を前にした駆け込み需要の影響による個人消費の伸びと、それに伴う企業の生産活動の水準の増加により、比較的堅調に推移してきました。

しかし、平成26年4月以降については消費税増税による個人消費の落ち込みが想定以上に長引いていることや、円安や資源価格の高騰による輸入コストの上昇など景気に対する不透明感が強まっております。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましても、平成26年4月以降は住宅の建設・販売が減少しており、さらに販売減少傾向からの回復が想定よりも遅れる恐れもあり、厳しい状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは4期連続黒字の達成と継続的な成長を目指して以下のように取り組んでまいりました。

販売面では、戦略商品(介護福祉向け商品)、環境対応商品(節電・節水)の開発推進と販路拡大を進めるとともに、今後成長が見込まれるリフォーム市場向けの販売強化などに努めてまいりました。その結果、消費税増税の反動の長期化という厳しい状況の中、売上高は前年同四半期を上回ることができました。

一方で利益面では、仕入商品の設計変更や調達方法の変更等による仕入価額の低減を実現するなどにより利益の確保に努めてきたものの、円安による仕入価格の上昇の影響を吸収することができず、また繰延税金資産の回収可能性についても慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩しすることとし、税金費用を計上したことによって、利益額は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,482百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は51百万円(前年同四半期比55.6%減)、経常利益は52百万円(前年同四半期比57.0%減)、四半期純利益は34百万円(前年同四半期比68.4%減)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は2,244百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が92百万円増加したこと及び商品及び製品が29百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が48百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては713百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が77百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,531百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が34百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が15百万円増加した一方で、自己株式が39百万円増加(純資産の減少)したこと及び繰延ヘッジ損益が9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成26年1月20日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の取り崩し)4百万円を実施しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,298	565,245
受取手形及び売掛金	599,624	550,723
商品及び製品	303,446	333,057
前渡金	47,649	54,609
繰延税金資産	41,846	43,351
その他	36,864	17,554
貸倒引当金	△140	△190
流動資産合計	1,501,589	1,564,351
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	146,189	139,028
構築物(純額)	9,855	8,877
機械及び装置(純額)	8,759	7,121
車両運搬具(純額)	0	579
工具、器具及び備品(純額)	12,687	16,563
土地	301,989	301,989
リース資産(純額)	—	7,969
建設仮勘定	650	4,293
有形固定資産合計	480,131	486,421
無形固定資産		
無形固定資産	47,662	45,422
投資その他の資産		
投資有価証券	44,406	62,070
投資不動産(純額)	70,741	69,074
出資金	50	50
破産更生債権等	566	398
団体生命保険金	1,705	2,608
差入保証金	11,703	12,003
その他	4,710	2,892
貸倒引当金	△702	△473
投資その他の資産合計	133,181	148,624
固定資産合計	660,975	680,468
資産合計	2,162,565	2,244,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,255	83,234
1年内返済予定の長期借入金	90,600	128,971
未払金	61,499	64,664
未払費用	30,167	6,633
未払法人税等	24,436	4,073
賞与引当金	4,060	15,610
その他	17,024	31,013
流動負債合計	300,043	334,200
固定負債		
長期借入金	225,745	265,312
退職給付引当金	57,143	52,313
役員退職慰労引当金	11,593	15,491
預り営業保証金	34,888	35,473
繰延税金負債	1,625	3,668
その他	—	6,974
固定負債合計	330,995	379,233
負債合計	631,038	713,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	104,771	138,867
自己株式	△1,066	△40,898
株主資本合計	1,506,954	1,501,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,053	30,194
繰延ヘッジ損益	11,079	1,537
為替換算調整勘定	△1,561	△1,565
その他の包括利益累計額合計	24,571	30,166
純資産合計	1,531,526	1,531,385
負債純資産合計	2,162,565	2,244,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,444,325	2,482,423
売上原価	1,500,910	1,587,417
売上総利益	943,414	895,006
販売費及び一般管理費	826,240	843,023
営業利益	117,174	51,982
営業外収益		
受取利息	101	29
受取配当金	438	603
仕入割引	4,755	5,107
貸倒引当金戻入額	1,805	14
役務提供料	2,419	—
為替差益	4,484	2,821
雑収入	4,809	4,983
営業外収益合計	18,813	13,559
営業外費用		
支払利息	3,901	3,396
売上割引	7,597	8,607
雑支出	2,454	1,090
営業外費用合計	13,952	13,094
経常利益	122,034	52,448
特別利益		
新株予約権戻入益	1,540	—
特別利益合計	1,540	—
税金等調整前四半期純利益	123,575	52,448
法人税等	15,800	18,352
少数株主損益調整前四半期純利益	107,775	34,096
四半期純利益	107,775	34,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,775	34,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,576	15,140
繰延ヘッジ損益	1,014	△9,542
為替換算調整勘定	△1,672	△3
その他の包括利益合計	5,918	5,594
四半期包括利益	113,694	39,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,694	39,690
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年1月20日開催の取締役会において決議いたしました「株式付与E S O P信託」の導入により、自己株式を39,815千円取得し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は40,898千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。